

お客様や社会へ、 より高い価値を提供できる企業をめざして



代表取締役会長

間塚道義

間塚道義

まづか みちよし Michiyoshi Mazuka
富士通株式会社 代表取締役会長

「三つの変革」に挑む

今日、インフォメーション・テクノロジー (IT) の進歩は、ビジネスを変え、生活を変え、社会そのものを大きく変えつつあります。もはや、ITなしには、私たちの社会は成立し得なくなっています。このようななかで、ITを提供する富士通グループの役割と責任は、ますます増大していると考えています。

この役割と責任を果たすために、富士通グループは「お客様起点経営」をさらに進化させるために、「お客様のお客様起点」、「グローバル起点」、そして、「地球環境起点」の「三つの変革」に取り組んでいます。

お客様のお客様起点—お客様のビジネスを起点にする

お客様のビジネスにもっと貢献するためには、私たちはお客様のITだけでなく、お客様のビジネスを構成する人やプロセスにも焦点を当てた取り組みが必要です。そして、私たちは、お客様のことをもっと知り、理解しなければならぬと考えています。

そうした考えのもとに、富士通は、人とプロセスとITを「見える化」し、人の無限の知恵を活かして、継続的に改善していく「フィールド・イノベーション」を提案しています。

このフィールド・イノベーションを具体的に推進していくための人材として、社内さまざまなビジネス分野で経験を積んだ人材を選抜し、フィールド・イノベータとしての育成に取り組んできました。2007年10月から第一期の約150名、2008年10月からは、第二期として約170名の育成に取り組んでいます。第一期の約150名については、社内実践やお客様での実践を完了し、2009年4月から、お客様での活動を開始しています。

そして、もう一つの「お客様起点」は、自らがITの利用者 (お客様) として、社内でのIT活用を進め、そういった富士通自身の経験をリファレンスモデルとして、リアリティをもって語れる企業になることです。

フィールド・イノベータや社内のリファレンスモデル化をドライバーとして、これまで以上にお客様の真の課題解決に向け取り組んでいける企業をめざします。

グローバル起点—Think Global, Act Local

お客様が、一層グローバル化されているなかで、富士通自身が、グローバルな企業にならなければ、お客様に価値を提供し続けられません。そして、今の多様化したITの時代に、一社単独だけでは、お客様のすべてをサポートすることは難しいと考えています。富士通のグローバルなプレゼンスを高め、グローバルなパートナーとの協調関係を強め、補完関係を構築していくことも必要不可欠です。

2008年6月以来、従来、五つの地域軸でマネジメントしていたグロー

バル体制を一本化し、シンプルな構造にしてスピードをもってグローバルビジネスの変革を進めています。

そのなかで、もっとも大きな変化は、ドイツに本拠地をもつシステムプロダクトを中核とした富士通シーメンスコンピュータズを完全子会社化したことです。この統合を、富士通グループ全体の「変革の軸」として位置づけ、サービビジネスの変革、国内販売体制の再編、海外拠点の見直し、グローバルパートナーとの関係の強化などに鋭意取り組んでいます。

これからグローバルなビジネスの拡大には、グループ全体として共通の目標をもち、人材の交流やノウハウの共有を進め、グローバルな観点で、製品やサービスの標準化・共通化が必要です。つまり、「Think Global」が必要です。そして、行動は、今まで以上に、それぞれの国、地域にあった、「Act Local」を強化していくことが必要です。

富士通グループは、お客様に価値を提供し続けるために、「Think Global, Act Local」で考え、行動できる企業をめざします。

地球環境起点—地球環境にITの力を活かす

地球温暖化防止を中心とする環境負荷低減にとって、ITが非常に大きな役割をもっていることは、グローバルに共有されている認識になっています。

富士通グループは、このような「ITの可能性」を新たなイノベーションへと結実させていくために、2007年12月にお客様の環境負荷低減を目標にした新たな取り組み「Green Policy Innovation」を発表し、2007年度から2010年度の4年間で累計700万トン以上のCO₂削減をめざして環境負荷低減プロジェクトを実行しています。

さらに、2008年7月に開催されたG8(北海道洞爺湖サミット)における「2050年までに、世界全体の温室効果ガス排出量を現状から半減する」という宣言を受けて、富士通グループの中期環境ビジョンである「Green Policy 2020」を策定しました。このビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現をめざすものです。富士通グループは、このビジョンの達成に向けて継続的に活動を推進し、2020年には国内で年間約3,000万トンのCO₂排出量の削減に貢献することをめざします。

この三つの変革は、富士通グループがFUJITSU Wayの企業理念に掲げた「常に変革に挑戦し続ける」ことを具現化するものです。富士通グループは、ますます増大するITの役割と責任に応えるために、ITのもつ新しい可能性を常に追求し、新しい価値を創造し続け、夢のある未来を提供することをめざします。



代表取締役社長

野副 州旦

野副 州旦

のぞくにあき Kuniaki Nozoe
富士通株式会社 代表取締役社長